

第731回: 懊悩煩悶の出口戦略

中国政府が公約に掲げた今年の GDP 成長率目標は、前年比「+5.5%前後」だったが、難問山積の経済を前にノルマ達成はあえなく頓挫、着地点は+3.0%といったところだろう。

中国で経済政策の責任者は李克強首相のはずだが、習近平総書記(兼国家主席)は、政治のみならず経済も自分の管轄下に置こうとして、「中央財經委員会」のような中国共産党(CCP)と中国国務院(政府)を跨ぐ組織を立ち上げ、自らそのトップに就任することで、李首相の権限に掣肘を加えてきた。その李首相は習専制にほとんど嫌気が差しており、来春の全人代で引退することが確定していることもあり、今更お国のために汚れ役を引き受ける気はさらさらなさそうだ。

中国経済失速の問題点を短期、中期、長期的に列挙し、人口動態、産業構造、生産要素などの観点から分析することは重要だが、そんな難解な議論をせずとも、足元の成長率や相場動向に大きな影響を及ぼす最大の要因が、習政権が強行する「ゼロコロナ政策」にあるのは明らかだ。

その習政権が確信をもって強行するゼロコロナ政策だが、(節操もなく)12月に入り、突如緩和されそうな雲行きになってきた。事実中国の地方都市によっては、「地下鉄駅での陰性証明書の提出を免除」するなど、規制緩和の動きが出始めている。

ゼロコロナ対策の責任者として辣腕を奮ってきた「清零沙皇(ゼロコロナ・ツアーリ)」こと孫春蘭副首相は、11月30日と12月1日、保健当局の会議に参加して次のように述べた。

奥密克戎病毒致病力在减弱、我国疫情防控面臨新形勢任務、要充分發揮各方專家優勢、總結基層經驗作法、推動防控措施持續優化
訳: オミクロン・ウイルスの病原性の弱まりにより、我が国の防疫は新たな状況任務に直面しており、専門家の優れた能力と、これまでの経験・実践を総括し、防疫手段の継続的な最適化を目指す。

物は言いようだ。コロナ対策適正化の条件が整ったとはね。でも、これは注目すべき重要発言だ。

“女帝”や“ツアーリ”と呼ばれる剛腕・孫春蘭副首相。彼女は第2次習近平政権において中央政治局委員(構成員25人)として、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)担当副首相をつとめてきた。

孫副首相の存在を一気に有名にしたのが、今年の上海ロックダウン騒動。中国政府は4月7日、本土で確認された新規感染者が2.3万人、最多記録を更新したと公表した。就中、中国最大の経済都市・上海市では約2万人の感染が確認され、本土の大半の省・直轄市・自治区がCOVID-19を必死に水際で食い止めているなか、上海だけが最悪の非常事態を迎えることになった。

このとき上海市のトップ(党委書記)だったのが、半年後のCCP党大会で序列第2位に躍り出ることになる李強政治局委員。「習近平側近」だけが取り柄の彼に、COVID-19問題は荷が重すぎたようで、急遽中央は孫副首相をプロジェクトチームの責任者として上海に派遣し、陣頭指揮をとらせた。それから2か月経ち、上海のCOVID-19騒動はようやく収束したが、李強書記のメンツは丸潰れとなってしまった。

これで李強の出世はジ・エンドと誰もが確信した。豈図らんや、彼が半年後の党大会で党内No2に昇格するとは。10月23日、習近平総書記が新最高指導部(7人)を引き連れ、人民大会堂で待ち構えていた報道陣の前に姿を現したとき、全世界のチャイナ・ウォッチャーは、李強が習総書記に続き2番目に登場したのを見て腰を抜かした次第。

そんな訳でCOVID-19担当の孫春蘭副首相は、これまで「ゼロコロナ政策は継続する」と繰り返してきた

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が、今回は2日連続で「ゼロコロナ継続」を口にしなかった。これは、明らかな政策転換のシグナルだ。

CCP が政策転換を考慮せざるを得なくなった理由は、だれでもわかる。ゼロコロナ政策に反対する抗議デモが北京、上海、広州、武漢、成都など全国各地に蔓延し、単なる「ロックダウン反対」から「独裁反対」、「習政権批判」など急激に先鋭化したことに習近平指導部は震え上がり、「ゼロコロナ政策墨守」では政権が維持できないと判断し、急遽「政策転換」の選択肢を政策に加えたのだ。

墨守かそれとも転換か？ 習政権の危機管理能力を世界中が注目している。

ゼロコロナ政策を緩和すれば本土の4-5億人の人たちが苦しんでいる「移動制限」が緩和され、経済が上昇に転じる可能性が高まり、そうなれば失業率も回復に向かうだろう。

だがコロナ政策を解除すれば、「コロナの新規感染者数が、一気に数万人から数百万人規模に爆発し、200万人超の死亡者が出る」とする海外調査機関の試算もある。これは the worst of the worst シナリオだ。ワクチン接種率が低く、中国製ワクチンの有効性の問題も噂される中国で、医療水準が低い農村部の抱える「コロナ感染者激増リスク」は極めて高い。

一方、ゼロコロナ政策を継続すれば、移動制限やロックダウンの事態は避けられず、中国経済は大打撃を受け、失業者は工場労働者から大学の新卒者に至るまで全国に及ぶだろう。この事態に対し中国政府が「失業補償」などの失業対策を誤ると、全国で抗議デモが多発、治安が一気に悪化する懸念がある。

転換緩和は地獄、強行突破も奈落のリスク大。結論として COVID-19 の出口戦略は「劇薬(全面解除)」ではなく「妙薬」模索となるだろう。CCP は某国大本營のように「転換」ではなく「転進」と呼びそうだが。

もちろん中国政府は有害なプロパガンダを垂れ流す反政府分子を放置する訳にはゆかず、だが当局が大検挙作戦を白昼堂々と敢行すればネチズンらの反発を受けるのは明らかなので、当局は陰險かつ巧妙な作戦で「反政府デモ」が再発しない程度に行動の自由を緩める一方、反政府活動分子には、スマホ履歴や監視カメラ等を活用した個別検挙方式で臨み、反政府運動の弱体化を図るだろう。

もしコロナ規制を緩和し過ぎて、各地で感染者が急増する事態が再発すれば(全国一斉にではなく)各地の状況に応じ、個別の規制強化(移動制限)を図る戦略か。

これから COVID-19 対策は二転三転するに違いないが、何れにしても「ゼロコロナ全面解除」は現実的ではない。コロナ規制は緩和に向かうが、規制は緩やかに続くだろう。従って、生産現場で iPhone 委託生産の鴻海・鄭州工場や、重慶や武漢などの日産、ホンダ、ヤマハなどの工場が影響を受けたように、(供給面でも需要面でも)国内外の関係者が一定の打撃を一定期間蒙るのは避けられないと思料される。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)12月6日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3